

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

スターツコーポレーション株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03（6202）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03（6202）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,863	41,866	156,752
経常利益 (百万円)	3,191	4,582	16,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,499	2,918	10,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,589	2,705	11,766
純資産額 (百万円)	44,429	56,232	54,684
総資産額 (百万円)	170,935	177,356	178,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.10	55.48	207.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.54	31.25	30.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,637	2,953	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△791	△818	△3,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,771	5,756	△2,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,988	42,560	34,629

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第44期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第43期第1四半期連結累計期間及び第43期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、株高・原油安による個人消費マインドの改善や、円安基調の継続、企業業績の改善による設備投資の増加等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州金融不安に加え、中国経済の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』を地域密着でさらに拡充させ、『ワンストップ』でお客様にサービスをご提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤の拡大も図りながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成27年6月末現在、アパート・マンション管理戸数111,616戸、月極め駐車場台数89,263台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は34,763台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅64,463戸、駐車場10,498台（受託企業数218社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,668戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数307,118戸を加えますと、住宅486,865戸、駐車場134,524台となり、ビル・施設管理件数も1,398件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業本部」を窓口にお取引のある法人の海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は当四半期報告書提出日時点で世界21カ国、33拠点となっており、メキシコ合衆国における開設を準備しております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成27年6月末現在で全国492店舗のネットワーク（スターツグループ店105店舗、ネットワーク店387店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成27年6月末現在で首都圏・中部地方を中心に66事業所を運営しており、関西地方初の事業所開設（大阪市東淀川区）に向けて準備をしております。

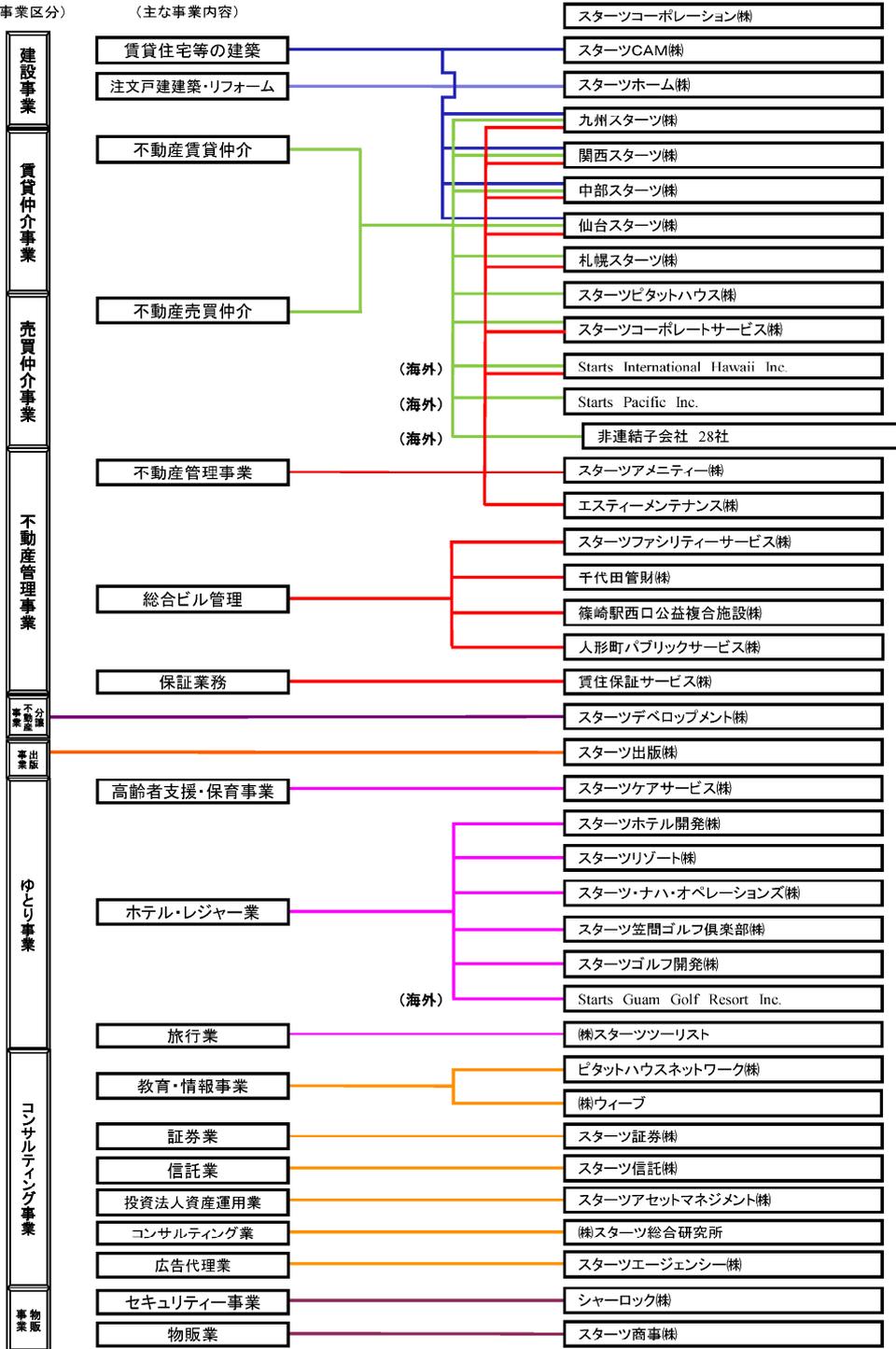
当第1四半期連結累計期間の業績は、主に分譲不動産事業の小岩駅西口再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」の販売引渡しにより、売上高は前年同期比27.4%増加し418億66百万円となりました。営業利益におきましては、売買仲介事業、ゆとり事業及びコンサルティング事業の売上増加により、人員体制の強化に伴う販売管理費の増加を吸収し、前年同期比34.8%増加の45億85百万円、経常利益におきましては、前年同期比43.6%増加の45億82百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、29億18百万円となりましたが、前第1四半期連結累計期間におきまして、当社と連結子会社3社との株式交換に伴う負ののれん発生益25億37百万円を特別利益として計上した影響により前年同期比で35.1%減少しております。

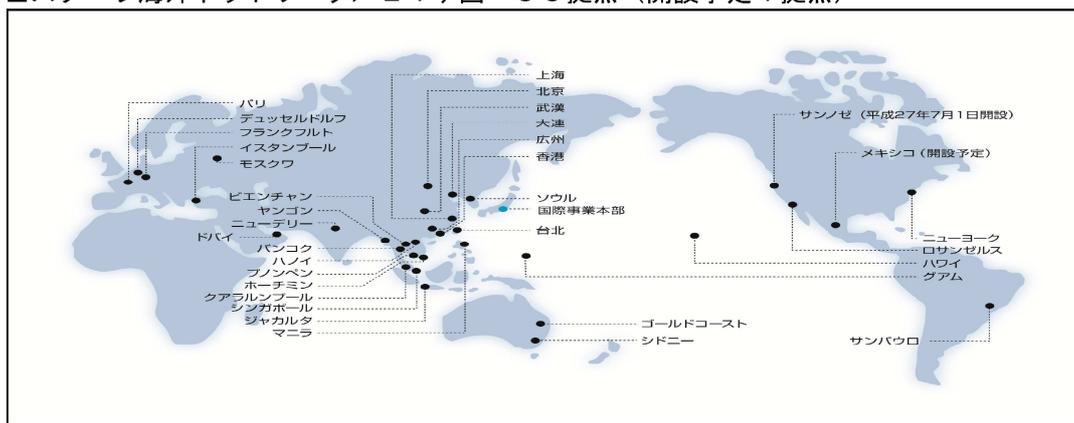
当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】

(事業区分)



■スターズ海外ネットワーク／21ヶ国 33拠点（開設予定1拠点）



アジア	Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
	Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
	Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
	Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd.	(中国・大連)
	台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
	Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
	Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
	Starts Philippines. Inc	(フィリピン・マニラ)
	Starts Facility Philippines. Inc	(フィリピン・マニラ)
	Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
	Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
	Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
	Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Representative Office of STARS CORPORATION INC.(Lao P.D.R)	(ラオス・ビエンチャン)
	Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
	Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
	Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー)	
ヨーロッパ・中東	Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
	Starts France	(フランス・パリ)
	Starts Istanbul ConstructionReal Estate Consultancy & Trade Co.,Ltd.	(トルコ・イスタンブール)
	Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
	Starts Russia Ltd	(ロシア・モスクワ)
北米・中南米	Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ) ※1
	Starts New York Realty,LLC.	(アメリカ・ニューヨーク)
	Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
	Starts Guam Golf Resort Inc.	(アメリカ・グアム) ※1
大洋州	Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)
	Starts International Australia Pty.Ltd.	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)

※1 連結子会社

①建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランを提案しております。

普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、柱・梁のないすっきりとした居住空間と開放感あふれる大きな開口部が特徴の「モノコック免震」など様々な技術開発を通じて、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、累計の受注棟数は平成27年6月末では326棟となりました。また、敷地内にパブリックアートを展示する試みの実施など、井戸の設置とともに、より地域・社会に開かれた建物の提供と豊かな街づくりを目指す取組みを推進し、建物の付加価値向上に努めております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、施工体制の強化に伴う人件費の増加等により、売上高105億47百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益12億13百万円（前年同期比13.9%減）、受注残高は705億14百万円となりました。

②賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、グループシナジーを活かした地域密着営業を推進し、法人取引が堅調に推移いたしました。また、より一層の顧客ニーズに合わせた提案やサービス向上に向けて人員体制の強化を図ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12億33百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1億50百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

③売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、地域密着営業による委任物件獲得を推進し、グループ各社と連携したコンサルティングの強化により、取扱件数及び取扱高が増加してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11億97百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益2億98百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

④不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、グループ各社と連携した管理受託営業により、住宅管理戸数及び駐車場管理台数は順調に推移し、それに伴う管理手数料収入や入退去時の修繕工事も増加しております。また既存施設の管理によって培ったノウハウを活かし、学校・病院・ホテルなど大型施設の管理受託も積極的に注力してまいりました。新たに受託したホテル等の大型施設につきましては、管理業務内容で高い評価をいただいておりますが、新体制構築に伴う費用が先行的に発生いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高150億99百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益13億38百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

⑤分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した商品提供を継続しており、安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持されております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、小岩駅西口再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」（東京都江戸川区：総戸数177戸）等の販売引渡しにより、売上高82億94百万円（前年同期売上高2億35百万円）、営業利益11億38百万円（前年同期営業損失1億33百万円）となりました。

また、共同開発事業であります分譲マンション「レジデントプレイス西葛西」（東京都江戸川区：総戸数459戸）におきましては、順調に販売が進んでおり、当第1四半期連結累計期間における契約残高は432件、59億31百万円となりました。

⑥出版事業

出版事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」の220万人を超える会員をターゲットとした成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。また、小説投稿サイト「野いちご」（会員数64万人）及び「Berry's Cafe」（会員数46万人）の広告収入や、「オズモール」・女性向け情報誌「オズマガジン」及びフリーマガジン「メトロミニッツ」を組み合わせた「旅」や「街」をテーマにした広告収入が順調に増加いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億95百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益45百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

⑦ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、グループホーム「きらら東大島」（東京都江東区）を新たに開設し、地域に根ざしたお客様目線でのサービス向上に向け、人材採用・育成活動にも注力しております。また「ホテル 清風園」（長野県千曲市上山田温泉）では長野県善光寺の御開帳により宿泊者数が増加し、「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）におきましても、引き続き順調な稼働で推移しております。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億34百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益2億53百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

⑧コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、スタートアップ投資法人の運用委託に係る報酬や「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、生損保代理店手数料、投資信託販売手数料、住宅ローン取扱いに伴う手数料収入等が着実に増加してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億64百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益2億26百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

⑨物販事業

物販事業におきましては、主にカードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売を行っております。ICカードを集合住宅用の鍵として利用できるICカードリーダーの開発を進め、新商品の販売を開始するとともに、受注・発注、製造・出荷業務のさらなる一元化を進め、管理部門の人員体制を強化させてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億98百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益1百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて79億30百万円の資金を獲得し425億60百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業及び分譲不動産事業における仕入債務の減少88億27百万円、法人税等の支払29億48百万円等により資金を使用いたしました。税金等調整前四半期純利益45億14百万円、分譲不動産事業におけるたな卸資産の減少44億84百万円、分譲不動産事業における預り金の増加等32億76百万円、不動産管理事業における立替金の回収、消費税還付金等22億41百万円の資金の増加により、29億53百万円の資金を獲得（前年同四半期は46億37百万円の資金を使用）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産管理事業における時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により8億18百万円の資金を使用（前年同四半期は7億91百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当等による支出の一方で、分譲不動産事業におけるプロジェクト資金の銀行借入等により、57億56百万円の資金を獲得（前年同四半期は57億71百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、16億40百万円減少し、1,773億56百万円となりました。これは、主に分譲不動産事業における分譲マンション「アルファグランド小岩スカイファースト」の販売引渡しによる現金及び預金の増加、仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、借入金の調達の一方で建設事業及び分譲不動産事業における買掛金及び工事未払金の支払、法人税等の納付等により流動負債が36億34百万円減少、固定負債は分譲不動産事業の長期借入金の調達等に伴い4億46百万円増加の結果、1,211億24百万円となりました。なお、有利子負債残高は806億80百万円となり、前連結会計年度末と比べますと68億51百万円増加しております。また、純資産におきましては、剰余金の配当11億85百万円を行っておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益29億18百万円等によって、前連結会計年度末と比べて15億47百万円増加し、562億32百万円となりました。その結果、1株当たり純資産額は1,053円45銭となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,998,205	53,998,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,998,205	53,998,205	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	53,998,205	—	11,039	—	6,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 133,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,843,100	538,431	—
単元未満株式	普通株式 21,805	—	—
発行済株式総数	53,998,205	—	—
総株主の議決権	—	538,431	—

（注） 完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	133,300	—	133,300	0.25
計	—	133,300	—	133,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、百万円単位で記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,143	48,086
受取手形及び売掛金	9,791	9,253
販売用不動産	5,490	7,339
仕掛販売用不動産	22,973	16,650
未成工事支出金	907	880
繰延税金資産	1,483	1,058
その他	7,654	4,041
貸倒引当金	△178	△177
流動資産合計	88,264	87,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,863	18,675
土地	48,699	48,646
その他（純額）	3,178	3,238
有形固定資産合計	70,742	70,560
無形固定資産		
のれん	2,789	2,714
その他	1,394	1,388
無形固定資産合計	4,184	4,103
投資その他の資産		
投資有価証券	10,127	9,453
退職給付に係る資産	413	380
繰延税金資産	6	55
その他	6,020	6,438
貸倒引当金	△419	△425
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	15,805	15,560
固定資産合計	90,732	90,224
資産合計	178,996	177,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	18,538	9,535
短期借入金	5,201	11,716
1年内返済予定の長期借入金	16,168	16,380
未払法人税等	2,462	572
賞与引当金	1,906	1,083
未成工事受入金	4,405	4,227
その他	14,042	15,575
流動負債合計	62,725	59,091
固定負債		
長期借入金	52,458	52,582
役員退職慰労引当金	686	928
完成工事補償引当金	848	855
賃貸事業損失引当金	367	367
退職給付に係る負債	249	249
資産除去債務	1,038	1,035
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	10	—
その他	5,317	5,403
固定負債合計	61,586	62,032
負債合計	124,311	121,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,221	6,221
利益剰余金	32,831	34,592
自己株式	△429	△429
株主資本合計	49,662	51,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	2,320
土地再評価差額金	1,232	1,232
為替換算調整勘定	190	214
退職給付に係る調整累計額	325	229
その他の包括利益累計額合計	4,227	3,996
非支配株主持分	794	812
純資産合計	54,684	56,232
負債純資産合計	178,996	177,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,863	41,866
売上原価	22,954	29,764
売上総利益	9,909	12,101
販売費及び一般管理費	6,507	7,516
営業利益	3,401	4,585
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	12	19
為替差益	—	65
その他	79	132
営業外収益合計	117	227
営業外費用		
支払利息	246	205
為替差損	59	—
その他	22	24
営業外費用合計	328	230
経常利益	3,191	4,582
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	2,537	—
特別利益合計	2,538	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	36	63
その他	1	5
特別損失合計	37	69
税金等調整前四半期純利益	5,691	4,514
法人税、住民税及び事業税	561	1,103
法人税等調整額	608	475
法人税等合計	1,170	1,579
四半期純利益	4,521	2,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,499	2,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,521	2,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△158
為替換算調整勘定	△30	23
退職給付に係る調整額	△16	△95
その他の包括利益合計	68	△230
四半期包括利益	4,589	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,567	2,687
非支配株主に係る四半期包括利益	22	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,691	4,514
減価償却費	704	747
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	63
負ののれん発生益	△2,537	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	△822
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△70	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	242
受取利息及び受取配当金	△37	△29
支払利息	246	205
為替差損益 (△は益)	59	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,061	538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43	4,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,205	△8,827
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,344	△178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,207	2,241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,364	3,276
その他	△431	△234
小計	△318	6,076
利息及び配当金の受取額	62	39
利息の支払額	△260	△214
法人税等の支払額	△4,120	△2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△611	△739
有形固定資産の売却による収入	15	69
無形固定資産の取得による支出	△122	△91
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	11	64
貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	22	4
関係会社株式の取得による支出	△37	△61
その他	△21	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△818

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,672	6,515
長期借入れによる収入	5,110	11,340
長期借入金の返済による支出	△4,124	△11,004
配当金の支払額	△799	△1,077
非支配株主への配当金の支払額	△82	△15
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,771	5,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	7,930
現金及び現金同等物の期首残高	35,684	34,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,988	※ 42,560

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	42,134百万円	48,086百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,146	△5,526
現金及び現金同等物	35,988	42,560

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	861	18	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社でありますスターツアメニティー株式会社、スターツ証券株式会社、株式会社ウィーブの3社との間で、当社を株式交換完全親会社、当該3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の資本金が4,477百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,951百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	11,469	1,156	872	14,356	235	831
セグメント間の内部売上高又は振替高	637	293	5	349	2	132
計	12,106	1,450	877	14,706	237	964
セグメント利益又は損失(△)	1,410	189	140	1,561	△133	2

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,810	706	425	32,863	—	32,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	549	916	3,050	△3,050	—
計	2,974	1,255	1,341	35,914	△3,050	32,863
セグメント利益又は損失(△)	170	168	9	3,518	△116	3,401

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」におきまして、当第1四半期連結累計期間に434百万円のものれんを計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツ証券株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

(重要な負のものれん発生益)

「不動産管理事業」におきまして、当第1四半期連結累計期間に2,478百万円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツアメニティー株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

また「コンサルティング事業」におきましても59百万円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社である株式会社ウィーブと株式交換を実施したことにより発生したものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,547	1,233	1,197	15,099	8,294	895
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	303	75	404	1	129
計	11,974	1,537	1,273	15,503	8,295	1,024
セグメント利益	1,213	150	298	1,338	1,138	45

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,134	964	498	41,866	—	41,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	736	689	3,939	△3,939	—
計	3,306	1,701	1,188	45,806	△3,939	41,866
セグメント利益	253	226	1	4,666	△81	4,585

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円10銭	55円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,499	2,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,499	2,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,938	52,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において第43期の期末配当を行う決議をしております。

①配当金の総額 1,185百万円

②1株当たりの額 22円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月26日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務兼グループCFO 大槻 三雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河野一孝及び当社最高財務責任者代表取締役専務兼グループCFO大槻三雄は、当社の第44期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。